



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9042 URL <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画部 部長(経理担当) (氏名) 東口 和哉

TEL 06-6373-5013

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	318,614	1.4	41,371	△1.6	39,597	17.2	21,283	16.2
23年3月期第2四半期	314,071	△3.8	42,031	△1.3	33,797	0.4	18,313	105.1

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 18,624百万円 (45.4%) 23年3月期第2四半期 12,806百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	16.88	16.88
23年3月期第2四半期	14.51	14.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,280,684	498,385	21.4
23年3月期	2,314,669	486,947	20.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 487,278百万円 23年3月期 475,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	654,000	2.4	64,000	△1.1	52,000	11.8	27,000	49.4	21.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	1,271,406,928 株	23年3月期	1,271,406,928 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	10,817,766 株	23年3月期	9,897,783 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	1,260,987,429 株	23年3月期2Q	1,262,107,235 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。

また、機関投資家・アナリスト向けの決算説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
3. 決算補足説明資料	13
(1) 平成24年3月期第2四半期連結累計期間（前年同期比較）	13
(2) 平成24年3月期予想（5月発表予想比較）	14
(3) 阪急電鉄㈱ 阪神電気鉄道㈱ 運輸成績表	15
(4) 連結貸借対照表	16
(5) 連結有利子負債	16
(6) 設備投資	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響等により厳しい状況で推移したものの、個人消費など一部の指標には持直しの動きが見られました。しかしながら、円高・株安の進行に加え、欧州の債務問題を始めとした世界経済の下振れ懸念等により、先行きは不透明なものとなっています。

この間、当社グループにおきましては、2012年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

この結果、不動産事業において、マンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により、営業収益は3,186億14百万円となり、前年同期に比べ45億43百万円(1.4%)増加しましたが、旅行事業を中心に、東日本大震災の影響を受けたこと等により、営業利益は413億71百万円となり、前年同期に比べ6億59百万円(△1.6%)減少しました。一方、経常利益は、持分法適用関連会社に対する持分比率の増加に伴い持分法による投資利益が増加したこと等により395億97百万円となり、前年同期に比べ58億円(17.2%)増加し、また、四半期純利益は、212億83百万円となり、前年同期に比べ29億69百万円(16.2%)増加しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、2011年4月から、企画乗車券「阪急阪神1dayパス」の有効区間に神戸高速線を新たに追加したほか、5月には、阪急電鉄において、南海電気鉄道等と共同で、京都と関西国際空港間のアクセスに便利な「関空アクセスきっぷ」を、阪神電気鉄道において、阪神なんば線の利用促進に向けて、近畿日本鉄道等と共同で「古代ロマン 飛鳥 日帰りきっぷ」を、それぞれ発売するなど、グループ各社において旅客誘致を目的とした各種施策に取り組みました。

施設面では、阪急電鉄において、2011年4月から、全駅の改札口で「駅係員よびだしインターホン」の運用を開始するとともに、列車の運行に関する情報等をご案内するディスプレイの設置を順次進めたほか、主要駅で「ごあんないカウンター」(オープンカウンターを設けたシースルー型改札)の整備に取り組みなど、お客様サービスの向上に努めました。また、連続立体交差事業やバリアフリー化工事を推進したほか、阪急電鉄において1編成、阪神電気鉄道において2編成の車両をそれぞれ新造するなど、引き続き、鉄道施設の整備・改良に努めました。

自動車事業につきましては、2011年4月から、阪急バス・阪神バスのいずれかの一部路線に係る定期券をお持ちのお客様を対象に、他方の特定のバス路線を割引運賃でご利用いただけるサービスを土休日限定から平日にも拡大するなど、お客様の利便性の向上を図りました。

しかしながら、東日本大震災の影響から空港バスの需要が減少したこと等により、営業収益は964億43百万円となり、前年同期に比べ70百万円(△0.1%)減少しました。一方、営業利益は、減価償却費が減少したこと等から、175億54百万円となり、前年同期に比べ7億28百万円(4.3%)増加しました。

<不動産事業>

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲において、「ジオ グランデ梅田」(大阪市北区)、「ジオ北堀江」(大阪市西区)等を、宅地分譲において、「阪急宝塚山手台」(兵庫県宝塚市)、「大阪中島公園都市ハピアガーデン四季のまち」(大阪市西淀川区)等を分譲しました。

不動産賃貸事業につきましては、2011年4月に「NU chayamachiプラス」(大阪市北区)を開業したほか、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設において、稼働率の維持に注力しながら、管理運営コストの削減にも取り組みました。

また、梅田阪急ビルの建替えに伴う阪急百貨店II期棟の建設工事や、「うめきた(大阪駅北地区)先行開発区域」等の大規模開発事業についても、鋭意進めています。

これらの結果、マンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により、営業収益は829億37百万円となり、前年同期に比べ165億82百万円(25.0%)増加し、営業利益は143億88百万円となり、前年同期に比べ17億45百万円(13.8%)増加しました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、多くのファンの方々にご声援をいただくとともに、阪神甲子園球場では、物販・飲食やファンサービスにおいて、多様な企画を実施するなど、魅力ある施設運営に取り組みました。

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場星組公演で、1971年の初演以来4度目の再演となるオリジナル作品「ノバ・ボサ・ノバ」、及び「めぐり会いは再び」を上演し、特に好評を博しました。また、演劇事業においても、2001年にフランスで初演されたミュージカル「ロミオ&ジュリエット」等の話題性のある公演を催しました。

コミュニケーション・メディア事業につきましては、ケーブルテレビ事業において、トリプルプレイ（多チャンネル・インターネット・電話）サービスの営業に注力し、加入契約者数を順調に伸ばしました。

さらに、六甲山地区において、「真夏の雪まつり」や「自然体感展望台 六甲枝垂れ」等を会場にした現代アートの展覧会「六甲ミーツ・アート 芸術散歩2011」を開催するなど、一層の集客に努めました。

しかしながら、プロ野球主催試合数及び歌劇公演回数が前年同期を下回ったこと等により、営業収益は542億31百万円となり、前年同期に比べ18億90百万円（△3.4%）減少し、営業利益は89億40百万円となり、前年同期に比べ16億39百万円（△15.5%）減少しました。

<旅行・国際輸送事業>

旅行事業につきましては、東日本大震災の影響により、国内旅行を中心に厳しい事業環境で推移しました。この間、企画商品の投入など積極的な販売促進活動に取り組んだことにより、集客については、海外旅行が前年並みの水準まで回復し、国内旅行も九州方面を中心に好転してきましたが、収益面でその影響を払拭するまでには至りませんでした。

国際輸送事業につきましては、東日本大震災の影響による製造業各社の減産や物流の混乱からの復旧が進んだ一方で、消費財の輸入低迷や欧米における景況感の悪化等により、先行きの不透明な状況が続きました。そうした中でも、海運事業の強化やロジスティクス事業の拡大等の営業諸施策を着実に推進し、海外法人を中心に堅調に推移しました。

これらの結果、営業収益は339億65百万円となり、前年同期に比べ23億95百万円（△6.6%）減少し、営業利益は19億20百万円となり、前年同期に比べ13億42百万円（△41.1%）減少しました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、宝塚ホテルが撮影地の一つとなった映画「阪急電車 片道15分の奇跡」の公開を記念した宿泊プランや夏休み期間中のお得な連泊プランを販売するとともに、新ホテル「レム鹿児島」のオープン（2011年10月）を記念し、「うんまか！鹿児島フェア」を開催するなど、グループホテル共同で積極的な販売促進活動に取り組みました。また、宝塚ホテルが学校法人関西学院の会館施設の運営を受託するなど、収益改善に向けた取組みを進めたほか、グループ加盟ホテルの拡充を図りました。

しかしながら、東日本大震災の影響による法人需要の低迷や訪日外国人の減少等により、非常に厳しい事業環境で推移しました。

これらの結果、営業収益は302億91百万円となり、前年同期に比べ18億38百万円（△5.7%）減少し、営業損益は9億31百万円の損失となり、前年同期に比べ1億24百万円悪化しました。

<流通事業>

流通事業につきましては、阪急梅田駅において、パウダーコーナー併設の化粧雑貨店「クレデュプレ 梅田店」（3階改札外）を出店するとともに、高品質食品スーパー「成城石井 梅田店」（2階改札外）のリニューアルを行うなど、駅ナカ事業の再強化に向けた取組みに着手しました。また、沿線外においても、惣菜店「クックデリ御膳 あべのキューズモール店」（大阪市阿倍野区）、家具・生活雑貨店「ダブルデイ レイクタウンアウトレット店」（埼玉県越谷市）等を出店し、事業規模の拡大に努める一方で、店舗網の再構築を機動的に行うなど、競争力の強化と収益性の向上に注力しました。

これらの結果、営業収益は271億22百万円となり、前年同期に比べ3億51百万円（△1.3%）減少しましたが、コスト抑制に努めたこと等もあり、営業利益は7億62百万円となり、前年同期に比べ2億88百万円（61.0%）増加しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少したほか、減価償却費の計上等により有形固定資産が減少したこと等により2兆2,806億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ339億85百万円減少しました。負債合計は、有利子負債や設備投資関係等の未払金が減少したこと等により1兆7,822億98百万円と前連結会計年度末に比べ454億24百万円減少しました。また、純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により4,983億85百万円と前連結会計年度末に比べ114億38百万円増加し、自己資本比率は21.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には222億30百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金収支は529億89百万円となり、前年同期に比べ93億16百万円資金収入が増加しました。これは、営業利益は微減となったものの、マンション分譲に伴いたな卸資産が減少したこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金収支は△167億70百万円となり、前年同期に比べ134億52百万円資金支出が減少しました。これは、固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金収支は△368億95百万円となり、前年同期に比べ215億29百万円資金支出が増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、エンタテインメント・コミュニケーション事業、旅行・国際輸送事業及びホテル事業を中心に東日本大震災の影響を受けること等により、厳しい状況が続くものと見込んでおりました。

しかしながら、今後も厳しい事業環境が続くものの、東日本大震災の影響が当初想定より縮小する見通しであり、各コア事業において各種営業施策を講じるとともに、コスト削減に努めていること等から、営業収益及び営業利益は前回（5月）発表予想を上回る見込みです。これに加え、支払利息の減少等を織り込むことで、経常利益及び当期純利益につきましても前回（5月）発表予想から上方修正しています。

詳細は、14ページ「(2) 平成24年3月期予想（5月発表予想比較）」をご参照ください。

※上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,947	23,127
受取手形及び売掛金	71,281	56,005
販売土地及び建物	131,782	127,731
商品及び製品	7,949	7,437
仕掛品	4,668	7,705
原材料及び貯蔵品	3,949	4,037
その他	42,582	42,614
貸倒引当金	△322	△353
流動資産合計	285,837	268,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	602,710	585,386
機械装置及び運搬具（純額）	53,242	50,491
土地	896,085	893,605
建設仮勘定	132,243	138,306
その他（純額）	15,939	16,321
有形固定資産合計	1,700,220	1,684,112
無形固定資産		
のれん	41,248	39,852
その他	17,671	17,353
無形固定資産合計	58,919	57,206
投資その他の資産		
投資有価証券	221,004	223,194
その他	50,019	48,484
貸倒引当金	△1,332	△619
投資その他の資産合計	269,691	271,059
固定資産合計	2,028,832	2,012,378
資産合計	2,314,669	2,280,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,404	35,864
短期借入金	297,464	312,891
未払法人税等	3,865	4,111
賞与引当金	3,960	4,236
その他	201,530	184,760
流動負債合計	547,227	541,865
固定負債		
社債	127,000	102,000
長期借入金	780,908	755,021
退職給付引当金	58,770	59,021
役員退職慰労引当金	767	794
投資損失引当金	6,050	5,902
その他	306,997	317,692
固定負債合計	1,280,495	1,240,433
負債合計	1,827,722	1,782,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,027	150,027
利益剰余金	243,264	258,039
自己株式	△4,036	△4,292
株主資本合計	488,729	503,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,936	△14,625
繰延ヘッジ損益	△232	△1,062
土地再評価差額金	1,706	2,081
為替換算調整勘定	△2,464	△2,364
その他の包括利益累計額合計	△12,927	△15,970
新株予約権	—	32
少数株主持分	11,144	11,074
純資産合計	486,947	498,385
負債純資産合計	2,314,669	2,280,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	314,071	318,614
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	255,921	260,801
販売費及び一般管理費	16,118	16,441
営業費合計	272,039	277,242
営業利益	42,031	41,371
営業外収益		
受取利息	51	42
受取配当金	650	705
持分法による投資利益	2,413	7,470
雑収入	1,021	1,638
営業外収益合計	4,136	9,857
営業外費用		
支払利息	11,456	10,537
雑支出	913	1,093
営業外費用合計	12,369	11,630
経常利益	33,797	39,597
特別利益		
固定資産売却益	56	50
工事負担金等受入額	2,961	3,465
その他	473	1,037
特別利益合計	3,491	4,553
特別損失		
固定資産売却損	271	52
固定資産圧縮損	2,709	3,260
固定資産除却損	634	186
減損損失	156	2,465
その他	1,407	1,698
特別損失合計	5,178	7,664
税金等調整前四半期純利益	32,110	36,487
法人税、住民税及び事業税	12,386	3,816
法人税等調整額	1,187	10,987
法人税等合計	13,573	14,804
少数株主損益調整前四半期純利益	18,537	21,683
少数株主利益	223	400
四半期純利益	18,313	21,283

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,537	21,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,048	△2,094
繰延ヘッジ損益	△307	△829
土地再評価差額金	—	375
為替換算調整勘定	△423	80
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,952	△590
その他の包括利益合計	△5,730	△3,058
四半期包括利益	12,806	18,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,601	18,240
少数株主に係る四半期包括利益	205	384

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,110	36,487
減価償却費	29,285	27,847
減損損失	156	2,465
のれん償却額	1,349	1,400
持分法による投資損益(△は益)	△2,413	△7,470
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47	366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42	△581
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△96	△148
受取利息及び受取配当金	△701	△748
支払利息	11,456	10,537
固定資産売却損益(△は益)	214	2
固定資産圧縮損	2,709	3,260
固定資産除却損	634	186
工事負担金等受入額	△2,961	△3,465
売上債権の増減額(△は増加)	11,837	10,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,456	1,002
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,128	△4,361
その他の負債の増減額(△は減少)	△11,192	△12,898
その他	△1,046	△1,749
小計	55,753	63,103
利息及び配当金の受取額	1,604	1,647
利息の支払額	△11,563	△10,567
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,120	△1,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,673	52,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△44,349	△35,274
固定資産の売却による収入	935	2,333
投資有価証券の取得による支出	△1,460	△1,161
投資有価証券の売却による収入	231	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	602
短期貸付金の純増減額(△は増加)	209	17
長期貸付けによる支出	△52	△180
長期貸付金の回収による収入	13	1,221
工事負担金等受入による収入	14,281	13,088
その他	△31	2,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,223	△16,770

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,198	10,670
長期借入れによる収入	13,231	30,270
長期借入金の返済による支出	△50,543	△50,391
社債の発行による収入	21,863	9,941
社債の償還による支出	△25,000	△30,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	20,000	—
配当金の支払額	△6,337	△6,334
少数株主への配当金の支払額	△271	△267
その他	△505	△784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,365	△36,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△414	101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,329	△574
現金及び現金同等物の期首残高	21,440	22,592
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	674	212
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,785	22,230

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

① 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行・国際輸送	ホテル	流通	計				
営業収益											
(1)外部顧客に対する営業収益	93,964	57,408	52,986	36,281	31,789	27,164	299,594	14,240	313,834	236	314,071
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,549	8,947	3,136	78	341	310	15,362	2,934	18,297	△18,297	—
計	96,514	66,355	56,122	36,360	32,130	27,474	314,956	17,175	332,132	△18,060	314,071
セグメント利益又は損失(△) (注)2	16,825	12,642	10,579	3,262	△807	473	42,976	△551	42,425	△394	42,031

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、国内物流事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益をベースとした数値です。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	42,976
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△551
のれんの償却額(注)	△1,349
未実現利益の調整額	947
その他	7
四半期連結損益計算書の営業利益	42,031

(注) 主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんの償却額です。

2 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

① 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行・国際輸送	ホテル	流通	計				
営業収益											
(1)外部顧客に対する営業収益	94,024	74,733	51,246	33,939	29,950	26,802	310,696	7,631	318,328	285	318,614
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,418	8,204	2,984	25	341	320	14,295	4,018	18,313	△18,313	—
計	96,443	82,937	54,231	33,965	30,291	27,122	324,992	11,649	336,642	△18,028	318,614
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	17,554	14,388	8,940	1,920	△931	762	42,632	△9	42,623	△1,252	41,371

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益をベースとした数値です。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	42,632
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△9
のれんの償却額(注)	△1,400
その他	148
四半期連結損益計算書の営業利益	41,371

(注) 主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんの償却額です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 決算補足説明資料

決算補足説明資料の構成

- | | | |
|---------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| (1) 平成24年3月期第2四半期連結累計期間（前年同期比較） | (2) 平成24年3月期予想（5月発表予想比較） | (3) 阪急電鉄㈱ 阪神電気鉄道㈱ 運輸成績表 |
| (4) 連結貸借対照表 | (5) 連結有利子負債 | (6) 設備投資 |

(1) 平成24年3月期第2四半期連結累計期間（前年同期比較）

① 連結損益の概要

不動産事業において、マンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により、営業収益は増収となりましたが、旅行事業を中心に東日本大震災の影響を受けたこと等により、営業利益は減益となりました。一方、経常利益は、持分法適用関連会社に対する持分比率の増加に伴い持分法による投資利益が増加したこと等により増益となり、四半期純利益も増益となりました。

② 連結損益

(単位：百万円、%)

	24年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	比較増減	増減率	備考
営業収益	318,614	314,071	4,543	1.4	「連結損益の概要」「連結セグメント損益」をご参照ください。
営業利益	41,371	42,031	△ 659	△ 1.6	東日本大震災による影響 営業収益：△61億円 営業利益：△28億円 「連結損益の概要」「連結セグメント損益」をご参照ください。
うち、減価償却費	27,847	29,285	△ 1,437	△ 4.9	
経常利益	39,597	33,797	5,800	17.2	営業外収益 持分法による投資利益の増加 +5,057百万円 持分法適用関連会社であるエイチ・ツー・オー リテイリング㈱に対する持分比率の上昇に伴い、負ののれん（64億円）が発生したことによるものである。
うち、受取利息及び配当金（A）	748	701	46	6.6	
うち、支払利息（B）	10,537	11,456	△ 919	△ 8.0	
うち、金融収支（A-B）	△ 9,789	△ 10,755	965	9.0	
四半期純利益	21,283	18,313	2,969	16.2	

③ 連結セグメント損益

(単位：百万円、%)

	24年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	比較増減	増減率	備考	
都市交通	営業収益	96,443	96,514	△ 70	△ 0.1	東日本大震災の影響から空港バスの需要が減少したこと等により、減収となったが、減価償却費が減少したこと等により増益
	営業利益	17,554	16,825	728	4.3	
不動産	営業収益	82,937	66,355	16,582	25.0	マンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により、増収・増益
	営業利益	14,388	12,642	1,745	13.8	
エンタテインメント・コミュニケーション	営業収益	54,231	56,122	△ 1,890	△ 3.4	プロ野球主催試合数及び歌劇公演回数が前年同期を下回ったこと等により、減収・減益
	営業利益	8,940	10,579	△ 1,639	△ 15.5	
旅行・国際輸送	営業収益	33,965	36,360	△ 2,395	△ 6.6	国際輸送事業において、海外法人を中心に堅調に推移した一方で、旅行事業において、東日本大震災の影響が大きく、集客面では震災影響を払拭しつつあるものの、国内旅行を中心に厳しい事業環境で推移したことにより、減収・減益
	営業利益	1,920	3,262	△ 1,342	△ 41.1	
ホテル	営業収益	30,291	32,130	△ 1,838	△ 5.7	東日本大震災の影響による法人需要の低迷や訪日外国人の減少等により、減収・減益
	営業利益	△ 931	△ 807	△ 124	△ 15.4	
流通	営業収益	27,122	27,474	△ 351	△ 1.3	新規出店やリニューアルの実施、既存店の収益性向上等により増益
	営業利益	762	473	288	61.0	
その他	営業収益	11,649	17,175	△ 5,525	△ 32.2	建設業等
	営業利益	△ 9	△ 551	541	98.3	
調整額	営業収益	△ 18,028	△ 18,060	32	0.2	
	営業利益	△ 1,252	△ 394	△ 857	△ 217.6	
連結	営業収益	318,614	314,071	4,543	1.4	
	営業利益	41,371	42,031	△ 659	△ 1.6	

(2) 平成24年3月期予想（5月発表予想比較）

① 連結損益

(単位：百万円、%)

	24年3月期 (今回発表予想)	24年3月期 (5月発表予想)	比較増減	増減率	備 考
営業収益	654,000	650,000	4,000	0.6	東日本大震災の影響が5月発表予想より縮小する見通しであり、各コア事業において各種営業施策を講じること等から増収となる見込み
営業利益	64,000	58,000	6,000	10.3	上記に加え、各コア事業においてコスト削減に努めていること等から増益となる見込み
うち、減価償却費	58,200	59,000	△ 800	△ 1.4	
経常利益	52,000	42,000	10,000	23.8	東日本大震災による影響 <5月発表予想>営業収益：△160億円 営業利益：△80億円 <今回発表予想>営業収益：△92億円 営業利益：△40億円
うち、受取利息及び配当金（A）	1,300	1,200	100	8.3	
うち、支払利息（B）	21,000	22,400	△ 1,400	△ 6.3	
うち、金融収支（A-B）	△ 19,700	△ 21,200	1,500	7.1	
当期純利益	27,000	22,000	5,000	22.7	

② 連結セグメント損益

(単位：百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	その他	調整額	連 結
営業収益									
24年3月期（今回発表予想）	191,900	179,000	103,400	66,800	63,800	53,700	33,200	△ 37,800	654,000
24年3月期（5月発表予想）	191,100	181,500	101,800	66,600	62,600	53,100	32,500	△ 39,200	650,000
差 引	800	△ 2,500	1,600	200	1,200	600	700	1,400	4,000
営業利益									
24年3月期（今回発表予想）	28,700	27,000	8,800	2,200	△ 1,000	900	200	△ 2,800	64,000
24年3月期（5月発表予想）	27,000	25,500	8,400	600	△ 2,000	300	300	△ 2,100	58,000
差 引	1,700	1,500	400	1,600	1,000	600	△ 100	△ 700	6,000

(3) 阪急電鉄㈱ 阪神電気鉄道㈱ 運輸成績表

【実績】

		収 入				人 員			
		24年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	比較増減	増 減 率	24年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	比較増減	増 減 率
		百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
阪 急 電 鉄	定 期 外	30,004	29,861	143	0.5	152,682	152,164	517	0.3
	定 期	15,241	15,200	40	0.3	155,686	154,106	1,579	1.0
	通 勤	12,933	12,921	11	0.1	105,426	104,956	470	0.4
	通 学	2,307	2,278	28	1.3	50,259	49,150	1,108	2.3
	合 計	45,246	45,062	183	0.4	308,368	306,271	2,097	0.7
阪 神 電 気 鉄 道	定 期 外	10,017	9,674	342	3.5	55,982	51,842	4,140	8.0
	定 期	5,391	5,005	386	7.7	55,620	49,231	6,389	13.0
	通 勤	4,805	4,475	330	7.4	43,639	38,804	4,834	12.5
	通 学	586	529	56	10.6	11,981	10,427	1,554	14.9
	合 計	15,408	14,680	728	5.0	111,603	101,074	10,529	10.4

(注) 1 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。

2 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。

3 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

神戸高速線（阪神元町駅及び阪急三宮駅～西代駅間、新開地駅～湊川駅間）については、平成22年10月から阪神電気鉄道、阪急電鉄及び神戸電鉄の3社による運営に移行したことに伴い、運賃収入及び輸送人員の計上方法を変更しています。なお、前年同期の運賃収入及び輸送人員を当第2四半期連結累計期間と同じ方法により算出した場合の対前年同期比較増減額及び増減人員（増減率）は、以下のとおりです。

阪急電鉄 運賃収入合計 237百万円 (0.5%)、輸送人員合計 470千人 (0.2%)

阪神電気鉄道 運賃収入合計 △32百万円 (△0.2%)、輸送人員合計 383千人 (0.3%)

【予想】

		収 入				人 員			
		24年3月期 (今回発表予想)	23年3月期 (実績)	比較増減	増 減 率	24年3月期 (今回発表予想)	23年3月期 (実績)	比較増減	増 減 率
		百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
阪 急 電 鉄	定 期 外	59,788	60,000	△ 212	△ 0.4	304,907	306,481	△ 1,574	△ 0.5
	定 期	29,993	29,484	508	1.7	304,181	296,751	7,429	2.5
	通 勤	25,614	25,271	343	1.4	208,682	205,480	3,201	1.6
	通 学	4,378	4,213	164	3.9	95,499	91,271	4,227	4.6
	合 計	89,781	89,485	295	0.3	609,088	603,233	5,854	1.0
阪 神 電 気 鉄 道	定 期 外	19,366	18,899	466	2.5	108,517	103,991	4,525	4.4
	定 期	10,587	10,126	461	4.6	109,205	101,211	7,993	7.9
	通 勤	9,484	9,087	396	4.4	86,516	80,385	6,130	7.6
	通 学	1,102	1,038	64	6.2	22,689	20,825	1,863	8.9
	合 計	29,954	29,025	928	3.2	217,722	205,202	12,519	6.1

(注) 1 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。

2 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。

3 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

神戸高速線（阪神元町駅及び阪急三宮駅～西代駅間、新開地駅～湊川駅間）については、平成22年10月から阪神電気鉄道、阪急電鉄及び神戸電鉄の3社による運営に移行したことに伴い、運賃収入及び輸送人員の計上方法を変更しています。なお、23年3月期の運賃収入及び輸送人員を24年3月期予想と同じ方法により算出した場合の対前年比較増減額及び増減人員（増減率）は、以下のとおりです。

阪急電鉄 運賃収入合計 349百万円 (0.4%)、輸送人員合計 4,227千人 (0.7%)

阪神電気鉄道 運賃収入合計 90百万円 (0.3%)、輸送人員合計 1,245千人 (0.6%)

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	24年3月期 第2四半期末	23年3月期末	比較増減
資 産	2,280,684	2,314,669	△ 33,985
負 債	1,782,298	1,827,722	△ 45,424
純 資 産	498,385	486,947	11,438
うち、株主資本	503,249	488,729	14,519
うち、その他の包括利益累計額	△ 15,970	△ 12,927	△ 3,042

(5) 連結有利子負債

【実績】

(単位：百万円)

	24年3月期 第2四半期末	23年3月期末	比較増減
借 入 金	1,067,912	1,078,373	△ 10,460
社 債	147,000	167,000	△ 20,000
リ ー ス 債 務 (※)	7,390	6,292	1,098
有 利 子 負 債 計 (A)	1,222,303	1,251,665	△ 29,362

(※) 連結貸借対照表上は、流動負債・固定負債の「その他」に含まれています。

(参考)

(単位：百万円)

	24年3月期 第2四半期末	23年3月期末	比較増減
有 利 子 負 債 計 (A)	1,222,303	1,251,665	△ 29,362
現金及び現金同等物 (B)	22,230	22,592	△ 362
純有利子負債計 (A-B)	1,200,072	1,229,072	△ 28,999

【予想】

(単位：百万円)

	24年3月期末 (今回発表予想)	23年3月期末 (実績)	比較増減
有 利 子 負 債 計	1,220,000	1,251,665	△ 31,665

(6) 設備投資

(単位：百万円)

	24年3月期 第2四半期累計期間	24年3月期 (今回発表予想)	23年3月期 (実績)
設 備 投 資	20,587	64,200	68,431

・主な設備投資

[23年3月期(実績)]

阪急電鉄㈱

- ・車両新造
- ・駅施設改良ほかサービス向上
- ・自動列車停止装置設備
- ・梅田阪急ビル建替

阪神電気鉄道㈱

- ・車両新造
- ・住吉～芦屋間高架化工事

[24年3月期(今回発表予想)]

阪急電鉄㈱

- ・車両新造
- ・駅施設改良ほかサービス向上
- ・自動列車停止装置設備
- ・梅田阪急ビル建替
- ・新大阪阪急ビル新設

阪神電気鉄道㈱

- ・車両新造
- ・住吉～芦屋間高架化工事